

Ⅲ 結果の概要

(1) 年間売上額

◆サービス業合計 3,428億円

有効回答調査票を集計した結果、サービス業の年間売上額は3,428億円であった。

通信業の年間売上額は475億円で、全体の13.9%を占めた。(第1表)

内訳を産業分類別にみると、「ソフトウェア業」が55.2%で最も多く、次に「情報処理・提供サービス業」が42.3%であり、これらの2業種が通信業の9割以上を占めた。(第2表)

物品賃貸業の年間売上額は440億円で、全体の12.8%を占めた。

内訳を産業分類別にみると、「産業用機械器具賃貸業」が36.8%で最も多かった。

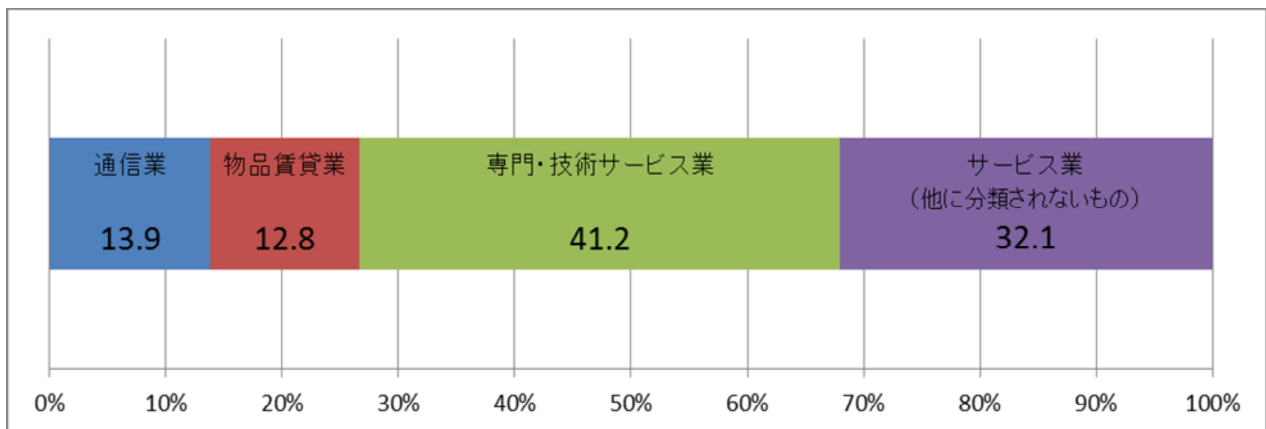
専門・技術サービス業の年間売上額は1,413億円で、全体の41.2%を占めた。

内訳を産業分類別にみると、「土木建築サービス業」が53.8%で最も多く、「その他の技術サービス業」が16.8%、「広告業」が12.8%であった。

サービス業(他に分類されないもの)の年間売上額は1,100億円で、全体の32.1%を占めた。

内訳を産業分類別にみると「自動車整備業」が29.1%で最も多く、「建物サービス業」が21.9%、「他に分類されない事業サービス業」が16.3%、「電気機械器具修理業」が14.4%であった。

第1図 年間売上額の構成比



第1表 年間売上額（実数・構成比）

（単位：万円，％）

産業分類	項目	年間売上額	構成比
合計		34,283,659	100.0
通信業計		4,749,158	13.9
	ソフトウェア業	2,624,370	7.6
	情報処理・提供サービス業	2,006,900	5.9
	インターネット附随サービス業	×	×
	新聞業	×	×
	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	54,822	0.2
物品賃貸業計		4,405,113	12.8
	各種物品賃貸業	×	×
	産業用機械器具賃貸業	1,623,960	4.7
	事務用機械器具賃貸業	×	×
	自動車賃貸業	664,264	1.9
	スポーツ・娯楽用品賃貸業	×	×
	その他の物品賃貸業	669,342	2.0
専門・技術サービス業		14,127,547	41.2
	法律事務所・特許事務所	45,533	0.1
	公証人役場・司法書士事務所・土地家屋調査士事務所	132,612	0.4
	行政書士事務所	23,633	0.1
	公認会計士事務所・税理士事務所	493,734	1.4
	社会保険労務士事務所	42,859	0.1
	デザイン業	×	×
	経営コンサルタント業	262,451	0.8
	その他の専門サービス業	397,069	1.2
	広告業	1,803,916	5.3
	土木建築サービス業	7,597,968	22.1
	機械設計業	245,450	0.7
	商品・非破壊検査業	599,737	1.7
	計量証明業	×	×
	その他の技術サービス業	2,366,871	6.9
サービス業（他に分類されないもの）		11,001,841	32.1
	自動車整備業	3,201,048	9.3
	機械修理業（電気機械器具を除く）	×	×
	電気機械器具修理業	1,581,373	4.6
	速記・ワープロ入力・複写業	×	×
	建物サービス業	2,408,977	7.0
	警備業	1,054,267	3.1
	他に分類されない事業サービス業	1,796,880	5.3

第2表 地域別・業種別・年間売上額（実数・構成比）

（単位：万円，％）

産業分類	売上額		県内		県外		国外	
	売上額	構成比	売上額	構成比	売上額	構成比	売上額	構成比
合計	34,283,659	—	23,400,030	—	10,786,924	—	96,705	—
通 信 業 計	4,749,158	100.0	3,225,684	100.0	1,523,474	100.0		
ソフトウェア業	2,624,370	55.2	1,407,843	43.7	1,216,527	79.9		
情報処理・提供サービス業	2,006,900	42.3	1,719,789	53.3	287,111	18.8		
インターネット附随サービス業	×	×	×	×	×	×		
新聞業	×	×	×	×	×	×		
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	54,822	1.2	45,355	1.4	9,467	0.6		
物品賃貸業 計	4,405,113	100.0	3,660,866	100.0	737,187	100.0	7,060	100.0
各種物品賃貸業	×	×	×	×				
産業用機械器具賃貸業	1,623,960	36.8	944,438	25.8	672,462	91.3	7,060	100.0
事務用機械器具賃貸業	×	×	×	×	×	×		
自動車賃貸業	664,264	15.1	660,454	18.0	3,810	0.5		
スポーツ・娯楽用品賃貸業	×	×	×	×	×	×		
その他の物品賃貸業	669,342	15.2	608,866	16.6	60,476	8.2		
専門・技術サービス業	14,127,547	100.0	6,624,287	100.0	7,413,615	100.0	89,645	100.0
法律事務所・特許事務所	45,533	0.3	30,040	0.4	6,693	0.1	8,800	9.8
公証人役場・司法書士事務所・土地家屋調査士事務所	132,612	0.9	131,174	2.0	1,438	0.0		
行政書士事務所	23,633	0.1	21,728	0.3	1,905	0.0		
公認会計士事務所・税理士事務所	493,734	3.5	463,085	7.0	30,649	0.4		
社会保険労務士事務所	42,859	0.3	42,107	0.6	752	0.0		
デザイン業	×	×	×	×	×	×		
経営コンサルタント業	262,451	1.9	261,859	4.0	592	0.0		
その他の専門サービス業	397,069	2.8	362,020	5.5	35,026	0.5	23	0.0
広告業	1,803,916	12.8	975,447	14.7	828,469	11.2		
土木建築サービス業	7,597,968	53.8	1,765,630	26.7	5,753,051	77.7	79,287	88.5
機械設計業	245,450	1.7	183,771	2.8	60,626	0.8	1,053	1.2
商品・非破壊検査業	599,737	4.2	480,291	7.3	118,964	1.6	482	0.5
計量証明業	×	×	×	×	×	×		
その他の技術サービス業	2,366,871	16.8	1,868,667	28.2	498,204	6.7		
サービス業(他に分類されないもの)	11,001,841	100.0	9,889,193	100.0	1,112,648	100.0		
自動車整備業	3,201,048	29.1	2,954,734	29.8	246,314	22.1		
機械修理業(電気機械器具を除く)	×	×	×	×	×	×		
電気機械器具修理業	1,581,373	14.4	1,558,260	15.8	23,113	2.1		
速記・ワープロ入力・複写業	×	×	×	×				
建物サービス業	2,408,977	21.9	2,122,146	21.5	286,831	25.8		
警備業	1,054,267	9.6	977,449	9.9	76,818	6.9		
他に分類されない事業サービス業	1,796,880	16.3	1,398,763	14.1	398,117	35.8		

(2) 売上先地域

◆サービス業合計 年間売上額のうち、県内68.2%、県外・国外31.8%

有効回答調査票を集計した結果、サービス業の年間売上額のうち、県内での売上が68.2%、県外・国外での売上が31.8%であった。

通信業では、年間売上額のうち、県内での売上が67.9%、県外での売上が32.1%であった。

内訳を産業分類別にみると、「インターネット附随サービス業」は県内での売上が96.2%であった。一方、「ソフトウェア業」「新聞業」は県外での売上が4割を超えている。

物品賃貸業では、年間売上額のうち、県内での売上が83.1%、県外・国外での売上が16.9%であった。

内訳を産業分類別にみると、「産業用機械器具賃貸業」は県外・国外での売上が41.8%となっている。一方で、それ以外の業種は県内での売上が9割を超えている。

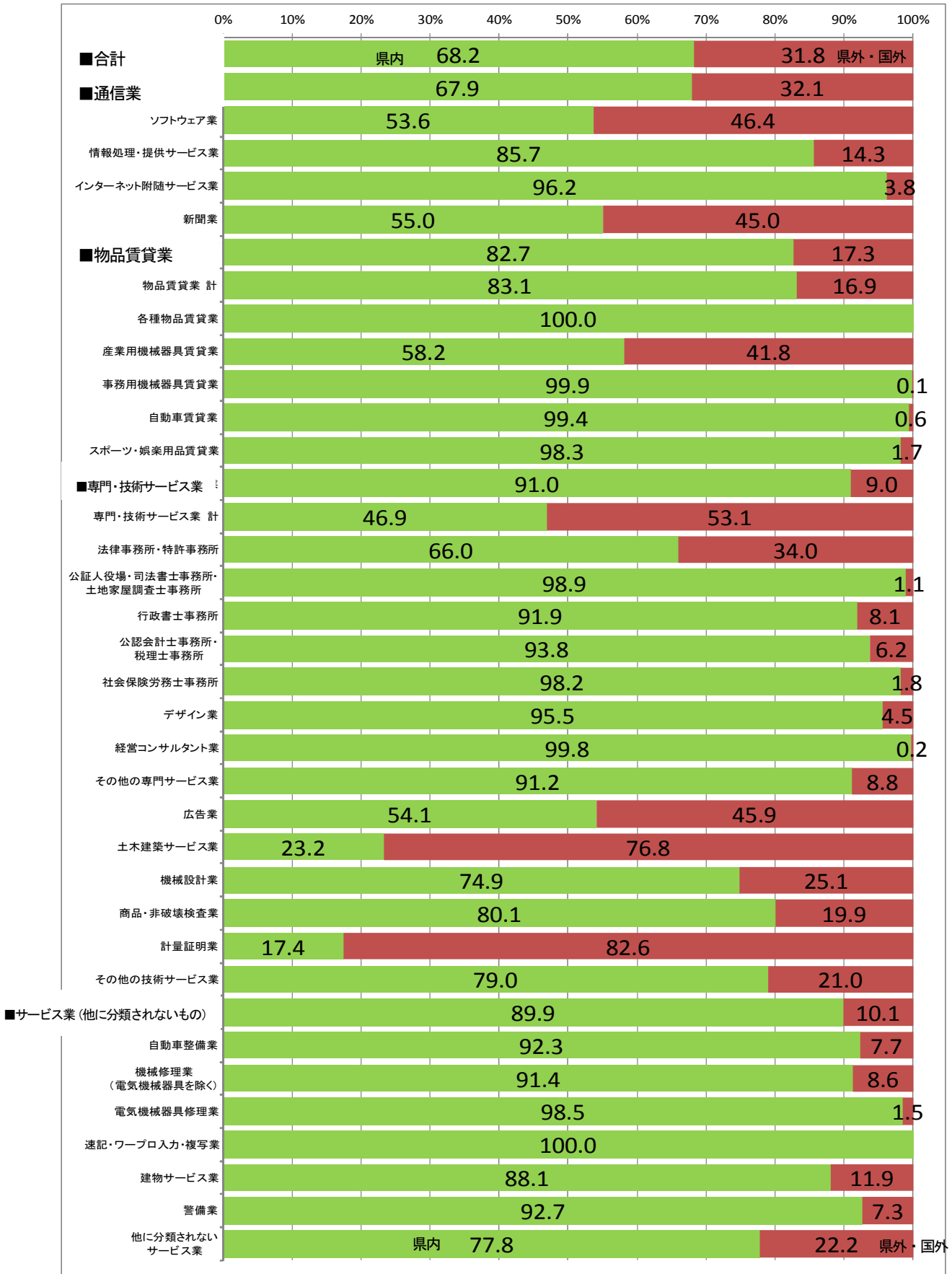
専門・技術サービス業では、年間売上額のうち、県内での売上が46.9%、県外・国外での売上が53.1%であった。

内訳を産業分類別にみると、「公証人役場・司法書士事務所・土地家屋調査士事務所」や「経営コンサルタント業」などは県内での売上が10割に近く、一方、「土木建築サービス業」や「計量証明業」などは県外での売上が多い。

サービス業（他に分類されないもの）では、年間売上額のうち、県内での売上が89.9%、県外での売上が10.1%であった。

内訳を産業分類別にみると、全ての業種において、県内での売上額が多い。

第2図 サービス種別、年間売上額の地域別内訳



※国外は県外に含めている。